

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282219	兵庫県	篠山市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集	○	継続実施	98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	1	16.7%	導入可能と考える施設は既に導入済み	0		31.8%	38.3%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	3	37.5%	支所および公民館と同敷地内にあるなど、直営で管理運営することが合理的であると考える。	0		42.9%	51.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.6%	78.3%
海水浴場	0	0			0		6.2%	11.1%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		97.3%	91.7%
休業施設 (公民館等、青少年の家等)	1	1	100.0%		0		72.3%	97.1%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.8%	68.3%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	57.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	85.7%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	0.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	49.1%
公営住宅	28	0	0.0%	住民の福祉に密着にかかわる施設であり直営が妥当と考える。	0		7.8%	23.7%
駐車場	11	11	100.0%		0		25.7%	68.9%
大規模図書館、茶室等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討中	1	併用中で指定管理者制度を導入していないため、管理のための職員配置を要する	24.2%	20.6%
図書館	1	0	0.0%	現在、本館員以外の職員に1名専任職員を配置して、指定管理者制度を導入して33年度の業務開始を予定している。	1	現在、司書等の有資格者を非常勤職員に配置しており、その人員管理等も含めた業務は職員が行うべきと考える。	13.9%	17.7%
博物館 (美術館、博物館、動物館)	5	4	80.0%	人員確保ができていない上、設置場所も施設であり、当面は直営とする。	1	直営の間は職員を配置する。	29.1%	32.1%
公民館、市民会館	6	2	33.3%	導入可能と考えるものは導入済み	1	専任職員常駐の公民館は、支所と併設されており、職員による管理運営を行うことが合理的と考える。	20.2%	13.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	62.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	64.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	導入可能と考えるものは導入済み	2	市の組織が同一施設にあり直営での管理が合理的	48.6%	57.5%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者ではないものの、規模に応じて運営の委託をしている。	2	直営となる施設には職員を配置する必要がある。	11.5%	19.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成32年度
検討中	○	→	検討状況	
	○	→	現在の予定は単独クラウドであるが、自治体クラウド利用ができない検討している	
未実施	→	→	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.0%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
26.1%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
37.0%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体